

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2022年12月23日
【中間会計期間】	第72期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 當銘 春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部 決算担当部長 宮城 和美
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部 決算担当部長 宮城 和美
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	32,972	41,153	55,448	70,756	87,687
経常利益 (百万円)	1,097	1,746	2,457	3,246	3,934
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	638	1,078	1,661	2,127	2,736
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	739	993	1,577	2,192	2,566
純資産額 (百万円)	22,351	24,866	27,894	23,796	26,439
総資産額 (百万円)	41,804	46,486	49,198	44,989	49,481
1株当たり純資産額 (円)	7,349.40	8,186.66	9,184.88	7,831.90	8,702.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	212.71	359.53	554.00	709.23	912.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	52.8	56.0	52.2	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,275	996	3,188	2,551	3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	663	1,222	169	2,535	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,662	136	2,808	130	1,144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	870	717	849	806	638
従業員数 (人)	1,138	1,184	1,229	1,156	1,245
(外、平均臨時雇用者数)	(881)	(903)	(845)	(871)	(848)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期中間連結会計期間の期首から適用しており、第71期中及び第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	24,603	32,205	45,232	51,574	67,654
経常利益 (百万円)	1,099	1,819	2,209	2,866	3,650
中間(当期)純利益 (百万円)	749	1,235	1,538	1,980	2,434
資本金 (百万円)	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (百万円)	20,595	23,102	25,562	21,835	24,225
総資産額 (百万円)	38,742	43,187	45,206	41,074	45,409
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	53.2	53.5	56.6	53.2	53.4
従業員数 (人)	399	403	431	396	435
(外、平均臨時雇用者数)	(156)	(155)	(154)	(152)	(135)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期中間会計期間の期首から適用しており、第71期中及び第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	382	（452）
ガス関連事業	144	（35）
商品・サービス関連事業	660	（320）
報告セグメント計	1,186	（807）
全社（共通）	43	（38）
合計	1,229	（845）

- （注）1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	224	（78）
ガス関連事業	144	（35）
商品・サービス関連事業	20	（3）
報告セグメント計	388	（116）
全社（共通）	43	（38）
合計	431	（154）

- （注）1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当中間連結会計期間における沖縄県経済は、個人消費が緩やかに増加し、観光は持ち直している。公共投資は高めの水準となり、設備投資は持ち直しの動きが見られ、住宅投資は下げ止まりつつある。その結果、目先の県内経済は、持ち直しが続くとみられている。

また、エネルギー業界において、原油価格は、世界経済の再開や欧米を中心としたロシア産エネルギーの禁輸措置による供給逼迫懸念等から上昇基調で推移した。世界経済は、欧米中央銀行の相次ぐ利上げによる景気減速の懸念をみせている。自動車をはじめとする機械設備の技術革新、代替エネルギーへの転換、電力・ガスの小売自由化、コロナ禍による働き方、生活様式の変化、リモートワークやDX、脱炭素社会など変革の時代を迎えている。

このように社会環境が大きく変わるなか、100年企業に向けた「新たな創業の年」と位置づけ、グループ経営機能を発揮できる環境を構築していく。一人ひとりが変化へ挑戦する風土を作り上げるべく、経営スローガンに「破壊と抜本的改革そして未来創造」を掲げた。あらゆる環境変化においても、社会から信頼され選ばれる100年企業となることに取り組んでいる。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高55,448百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益2,400百万円（前年同期比44.6%増）、経常利益2,457百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,661百万円（前年同期比54.1%増）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

石油市場では、国内市場の製品市況価格は、原油価格の上昇と為替相場の円安基調により、レギュラーガソリンの4月～9月の平均価格は政府の補助金34円/リットルが適用された結果、171.1円/リットル（前年同期差異+15.7円/リットル）となった。国内製品需要は、省エネや燃料転換が進む中、コロナ禍からの需要回復傾向により、全ての燃料油で前年同期数量を上回った。

石油関連事業において、SS部門では、元売り施策のマルチポイントサービスの周知活動や携帯端末を活用した価格競争力強化への取り組み、増販キャンペーン実施等により販売数量が増加した。産業エネルギー部門では、大口顧客や官公庁の需要増加等により、販売数量が増加した。

その結果、売上高は43,241百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は2,592百万円（前年同期比39.1%増）となった。

ガス関連事業において、一部でコロナ禍の影響が薄まりつつある事により、販売数量が増加した。都市ガス販売では、メディア広告を活用したスイッチング強化に加え、ホテル等への供給開始により、販売数量が増加した。

その結果、売上高は3,422百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は164百万円（前年同期比64.0%減）となった。

商品・サービス関連事業の各分野で、前年のコロナ禍による需要減少が大きかったホテル飲食事業、また食品卸売事業では取引先のホテル・飲食店などの営業自粛や売上減の反動に伴い売上高が大きく増加した。

その結果、売上高は9,207百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は87百万円（前年同期は営業損失181百万円）となった。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,447百万円（前年同期比37.7%増）計上され、未収入金の減少や契約負債の増加があった。売上債権及び棚卸資産の増加、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出等があったものの、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、当中間連結会計期間末には849百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益2,447百万円の計上、未収入金の減少や契約負債の増加があった。売上債権や棚卸資産の増加、法人税等の支払いがあり、3,188百万円（前年同期は996百万円の獲得）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出であり、169百万円（前年同期は1,222百万円の使用）であった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等が主な要因であり、2,808百万円（前年同期は136百万円の獲得）となった。

生産、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前年同期比 (%)
石油関連事業（百万円）	36,628	141.2
ガス関連事業（百万円）	2,076	133.0
商品・サービス関連事業（百万円）	4,737	112.1
合計	43,442	136.9

（注）セグメント間の取引については、相殺消去している。

b. 受注実績

該当事項なし。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前年同期比 (%)
石油関連事業（百万円）	43,195	41.4
ガス関連事業（百万円）	3,382	16.3
商品・サービス関連事業（百万円）	8,869	15.4
合計	55,448	34.7

（注）1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当中間連結会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
沖縄電力株式会社	6,841	16.6	12,872	23.20

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、17,928百万円(前連結会計年度は17,307百万円)となり、621百万円増加した。増減の主なものは、受取手形及び売掛金(10,577百万円から11,235百万円へ657百万円増)、棚卸資産(4,681百万円から5,107百万円へ426百万円増)の増加である。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、31,270百万円(前連結会計年度は32,174百万円)となり、904百万円減少した。減少の内訳は、有形固定資産(28,619百万円から27,887百万円へ732百万円減)、無形固定資産(181百万円から143百万円へ38百万円減)及び投資その他の資産(3,373百万円から3,239百万円へ133百万円減)の減少である。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、16,384百万円(前連結会計年度は17,832百万円)となり、1,448百万円減少した。増減の主なものは、流動負債その他(4,013百万円から5,172百万円へ1,159百万円増)の増加、短期借入金(5,169百万円から2,958百万円へ2,211百万円減)、未払法人税等(1,083百万円から791百万円へ291百万円減)の減少である。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、4,920百万円(前連結会計年度は5,209百万円)となり、289百万円減少した。増減の主なものは、長期借入金(934百万円から646百万円へ287百万円減)、リース債務(1,175百万円から1,115百万円へ60百万円減)の減少である。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、27,894百万円(前連結会計年度は26,439百万円)となり、1,454百万円増加した。増減の主なものは、利益剰余金(22,445百万円から23,987百万円へ1,541百万円増)の増加、その他有価証券評価差額金(433百万円から339百万円へ93百万円減)の減少である。

経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載している。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資本の財源

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。長期借入以外の資金調達としては、ファイナンス・リースの使用等によるものがある。

b. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「キャッシュ・フローの状況」に記載している。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
りゅうせき	浦添市	商品・サービス 関連事業	濁水処理設備	160	-	借入	2022年6月	2023年2月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりである。

重要な設備の新設

株式会社りゅうせきにおいて、前連結会計年度末に計画していた石油製品給油船については、2022年4月に完成し、同月より操業を開始している。

重要な設備の改修

株式会社りゅうせきライフサポートにおいて、前連結会計年度末に計画していた石油製品貯蔵施設の改修については、明道店が2022年9月に完了し、同月より操業を開始している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	4,000
計	4,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(千株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (千株) (2022年12月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	なし	(注)
計	3,000	3,000	-	-

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は、次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	3,000	-	1,050	-	500

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	1,138	37.94
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	120	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市東町2-1	120	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県豊見城市豊崎1-411	120	4.00
りゅうせきネットワーク持株会会長 (信託分)	沖縄県那覇市首里石嶺町	100	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91	3.04
計		2,148	71.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(千個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東海会計社により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689	2,900
受取手形及び売掛金	10,577	11,235
棚卸資産	4,681	5,107
その他	1,372	701
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	17,307	17,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,238,305	1,238,026
機械装置及び運搬具（純額）	1,234,476	1,234,428
土地	213,820	213,820
建設仮勘定	388	44
その他（純額）	1,231,629	1,231,566
有形固定資産合計	28,619	27,887
無形固定資産		
のれん	103	75
その他	78	368
無形固定資産合計	181	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,1768	2,1640
繰延税金資産	629	644
その他	2,991	2,971
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	3,373	3,239
固定資産合計	32,174	31,270
資産合計	49,481	49,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,603	2,593
短期借入金	2,516	2,295
1年内返済予定の長期借入金	259	258
リース債務	354	347
未払法人税等	1,083	791
賞与引当金	585	592
その他	4,401	4,517
流動負債合計	17,832	16,384
固定負債		
長期借入金	293	264
リース債務	1,175	1,115
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
繰延税金負債	62	58
役員退職慰労引当金	13	14
船舶修繕引当金	122	162
退職給付に係る負債	566	581
その他	1,165	1,172
固定負債合計	5,209	4,920
負債合計	23,042	21,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金	500	500
利益剰余金	22,445	23,987
株主資本合計	23,995	25,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	339
土地再評価差額金	1,678	1,678
その他の包括利益累計額合計	2,111	2,017
非支配株主持分	333	339
純資産合計	26,439	27,894
負債純資産合計	49,481	49,198

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	41,153	55,448
売上原価	33,201	46,519
売上総利益	7,951	8,928
販売費及び一般管理費	1 6,292	1 6,527
営業利益	1,659	2,400
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	39	40
助成金収入	65	7
雑収入	81	61
営業外収益合計	203	131
営業外費用		
支払利息	41	38
雑損失	74	36
営業外費用合計	116	75
経常利益	1,746	2,457
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 2
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産除売却損	3 11	3 11
特別損失合計	11	11
税金等調整前中間純利益	1,777	2,447
法人税、住民税及び事業税	719	755
法人税等調整額	27	20
法人税等合計	692	776
中間純利益	1,084	1,671
非支配株主に帰属する中間純利益	6	9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,078	1,661

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	1,084	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	93
その他の包括利益合計	91	93
中間包括利益	993	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	987	1,568
非支配株主に係る中間包括利益	6	9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	19,632	21,182
会計方針の変更による 累積的影響額			196	196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,050	500	19,828	21,378
当中間期変動額				
剰余金の配当			120	120
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,078	1,078
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	958	958
当中間期末残高	1,050	500	20,787	22,337

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	635	1,678	2,313	301	23,796
会計方針の変更による 累積的影響額					196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	635	1,678	2,313	301	23,993
当中間期変動額					
剰余金の配当					120
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,078
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	91	-	91	5	85
当中間期変動額合計	91	-	91	5	873
当中間期末残高	544	1,678	2,222	306	24,866

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	22,445	23,995
当中間期変動額				
剰余金の配当			120	120
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,661	1,661
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,541	1,541
当中間期末残高	1,050	500	23,987	25,537

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	433	1,678	2,111	333	26,439
当中間期変動額					
剰余金の配当					120
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,661
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	93	-	93	6	87
当中間期変動額合計	93	-	93	6	1,454
当中間期末残高	339	1,678	2,017	339	27,894

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,777	2,447
減価償却費	840	951
のれん償却費	54	27
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	27	14
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	57	62
支払利息	41	38
固定資産売却益	42	2
固定資産除売却損	11	11
売上債権の増減額 (は増加)	763	657
棚卸資産の増減額 (は増加)	529	426
未収入金の増減額 (は増加)	111	662
仕入債務の増減額 (は減少)	97	94
未払費用の増減額 (は減少)	33	122
未払消費税等の増減額 (は減少)	148	300
未払金の増減額 (は減少)	132	437
預り金の増減額 (は減少)	6	38
契約負債の増減額 (は減少)	88	528
その他	135	113
小計	1,556	4,208
利息及び配当金の受取額	57	63
利息の支払額	41	37
法人税等の支払額	575	1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,214	166
有形固定資産の売却による収入	43	9
無形固定資産の取得による支出	43	6
投資有価証券の取得による支出	5	5
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	764	2,211
長期借入金の返済による支出	327	297
リース債務の返済による支出	179	176
配当金の支払額	120	120
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	2,808
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	89	210
現金及び現金同等物の期首残高	806	638
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,717	1,849

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

主要な連結子会社名

(株)りゅうせきビジネスサービス、(株)りゅうせき建設、(株)りゅうせきケアプロ、
(株)りゅうせきライフサポート、(株)りゅうせきフロントライン、(株)大亜

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (有)ロコファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は休眠会社であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数1社

持分法適用会社名 (株)りゅうせき低温流通

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額の全額を計上している。

船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

石油関連事業においては、主に石油製品等の卸売及び小売販売を行っている。製品の販売は、製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引き渡し時点で製品と交換に受け取ると見込まれる金額を収益として認識している。

なお、軽油引取税のように、販売時点において課税され、当社及び連結子会社が代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額を収益として認識している。

ガス関連事業においては、主にLPガス、天然ガス等の販売を行っている。LPガス販売においては、顧客との契約に基づく毎月の検針日に実施した検針による顧客の使用量に基づいて収益を認識しており、月末以外の日に実施する検針については、決算月に実施した検針日から決算日まで生じた収益を、決算月の日数に対する未検針日数の割合に基づく日数按分により見積もった額を収益として認識している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。

なお、これによる中間連結財務諸表への影響はない。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について、重要な変更はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	18,504 百万円	19,159 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金及び預金	12 百万円	12 百万円
建物及び構築物	918	866
機械装置及び運搬具	1,777	1,617
土地	9,973	9,973
有形固定資産 その他	3	3
投資有価証券	518	518
投資その他の資産 その他	159	159
計	13,362	13,150

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,697 百万円	3,357 百万円
短期借入金	5,169	2,958
1年内返済予定の長期借入金	590	579
長期借入金	908	622
計	10,365	7,517

3 国庫補助金等の受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	182 百万円	182 百万円
機械装置及び運搬具	19	19
有形固定資産 その他	49	49
無形固定資産 その他	-	9
計	251	261

4 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び賞与	2,306 百万円	2,279 百万円
賞与引当金繰入額	452	466
諸手数料	685	726
減価償却費	681	759

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	42 百万円	2 百万円
計	42	2

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	11 百万円	8 百万円
機械装置及び運搬具	0	2
有形固定資産 その他	0	0
計	11	11

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	40.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(注)記念配当9円50銭を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	120	40.0	2022年3月31日	2022年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	768 百万円	900 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	51
現金及び現金同等物	717	849

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,539	1,539	-
資産計	1,539	1,539	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,526	1,537	10
負債計	1,526	1,537	10

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,411	1,411	-
資産計	1,411	1,411	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,228	1,237	9
負債計	1,228	1,237	9

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。
- (2) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式	228	228

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,539	-	-	1,539
資産計	1,539	-	-	1,539

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,411	-	-	1,411
資産計	1,411	-	-	1,411

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	-	1,537	-	1,537
負債計	-	1,537	-	1,537

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	-	1,237	-	1,237
負債計	-	1,237	-	1,237

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,139	468	671
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,139	468	671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	400	455	55
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	400	455	55
合計		1,539	923	616

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	986	451	535
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	986	451	535
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	477	53
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	424	477	53
合計		1,411	929	482

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表 計上額)		
期首残高	4,685	4,621
期中増減額	64	94
中間期末(期末)残高	4,621	4,715
中間期末(期末)時価	5,495	5,803

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、減価償却額(64百万円)である。当中間連結会計期間の主なものは、事業用資産から賃貸等不動産への振替(119百万円)、減価償却額(25百万円)である。

3. 中間期末(期末)時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	計
売上高	30,555	2,909	7,688	41,153
一時点で移転される財	30,555	2,909	7,688	41,153
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	30,555	2,909	7,688	41,153
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	30,555	2,909	7,688	41,153

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	計
売上高	43,195	3,382	8,869	55,448
一時点で移転される財	43,195	3,382	8,869	55,448
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	43,195	3,382	8,869	55,448
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	43,195	3,382	8,869	55,448

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	8,187	10,577
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	10,577	11,235
契約負債(期首残高)	257	635
契約負債(期末残高)	635	1,163

契約負債は、主に、建設業関連において工事請負契約の対価に対する権利のうち履行義務を充足する前のものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、324百万円である。また、当中間連結会計期間において、契約負債が528百万円増加した主な理由は、未成工事受入金の増加であり、これにより360百万円増加している。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当中間連結会計期間に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略している。また、顧客との契約から生じる対価の中で、取引価格に含まれていない重要な金額はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、本所に石油・ガス製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業、塗料等の販売、食料品の卸小売業及び介護事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,555	2,909	7,688	41,153	-	41,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	30	337	405	405	-
計	30,594	2,939	8,025	41,559	405	41,153
セグメント利益又は損 失()	1,864	458	181	2,140	481	1,659
セグメント資産	26,693	5,100	11,684	43,478	3,007	46,486
その他の項目						
減価償却費	481	166	168	817	23	840

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 481百万円には、セグメント間取引消去 66百万円、全社費用 414百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,007百万円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,195	3,382	8,869	55,448	-	55,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	40	338	424	424	-
計	43,241	3,422	9,207	55,872	424	55,448
セグメント利益又は損 失()	2,592	164	87	2,844	443	2,400
セグメント資産	29,049	5,585	12,328	46,963	2,235	49,198
その他の項目						
減価償却費	607	167	155	930	21	951

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 443百万円には、セグメント間取引消去 18百万円、全社費用 425百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額2,235百万円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	6,841	石油関連事業等

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	12,872	石油関連事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	13	40	-	54
当中間期末残高	-	89	68	-	157

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	13	13	-	27
当中間期末残高	-	61	13	-	75

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	8,702.18円	9,184.88円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当中間連結会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
1株当たり中間純利益	359.53円	554.00円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,078	1,661
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	1,078	1,661
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,000	3,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248	446
受取手形及び売掛金	8,938	10,049
棚卸資産	2,615	2,495
その他	987	403
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	12,780	13,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,732	1 2,627
土地	1 14,623	1 14,623
その他（純額）	1, 2 10,386	1, 2 9,792
有形固定資産合計	27,743	27,043
無形固定資産	95	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,298	1 1,185
関係会社株式	2,411	2,411
繰延税金資産	436	486
その他	1 687	1 662
貸倒引当金	42	41
投資その他の資産合計	4,791	4,705
固定資産合計	32,629	31,825
資産合計	45,409	45,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409	1,434
短期借入金	1,516	1,295
1年内返済予定の長期借入金	1,590	1,579
リース債務	123	118
未払法人税等	850	711
預り金	4,368	4,872
賞与引当金	256	277
その他	3,170	3,204
流動負債合計	17,155	15,898
固定負債		
長期借入金	1,908	1,622
リース債務	222	181
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
退職給付引当金	527	535
役員退職慰労引当金	2	2
船舶修繕引当金	91	120
資産除去債務	335	336
その他	770	777
固定負債合計	4,027	3,746
負債合計	21,183	19,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	76	76
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	18,710	20,128
利益剰余金合計	20,786	22,204
株主資本合計	22,336	23,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	129
土地再評価差額金	1,678	1,678
評価・換算差額等合計	1,889	1,807
純資産合計	24,225	25,562
負債純資産合計	45,409	45,206

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	32,205	45,232
売上原価	1 27,178	1 39,601
売上総利益	5,027	5,631
販売費及び一般管理費	1 3,251	1 3,497
営業利益	1,776	2,133
営業外収益		
受取利息	18	22
その他	64	90
営業外収益合計	82	113
営業外費用		
支払利息	36	35
その他	3	2
営業外費用合計	39	37
経常利益	1,819	2,209
特別利益	42	-
特別損失	11	13
税引前中間純利益	1,850	2,196
法人税、住民税及び事業税	660	673
法人税等調整額	44	15
法人税等合計	615	658
中間純利益	1,235	1,538

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	16,199	18,275	19,825
会計方針の変更による累積的影響額						196	196	196
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	16,396	18,472	20,022
当中間期変動額								
剰余金の配当						120	120	120
中間純利益						1,235	1,235	1,235
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,115	1,115	1,115
当中間期末残高	1,050	500	500	76	2,000	17,511	19,587	21,137

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	331	1,678	2,009	21,835
会計方針の変更による累積的影響額				196
会計方針の変更を反映した当期首残高	331	1,678	2,009	22,032
当中間期変動額				
剰余金の配当				120
中間純利益				1,235
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	44	-	44	44
当中間期変動額合計	44	-	44	1,070
当中間期末残高	286	1,678	1,964	23,102

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	18,710	20,786	22,336
当中間期変動額								
剰余金の配当						120	120	120
中間純利益						1,538	1,538	1,538
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,418	1,418	1,418
当中間期末残高	1,050	500	500	76	2,000	20,128	22,204	23,754

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	211	1,678	1,889	24,225
当中間期変動額				
剰余金の配当				120
中間純利益				1,538
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	81	-	81	81
当中間期変動額合計	81	-	81	1,336
当中間期末残高	129	1,678	1,807	25,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。
 - 市場価格のない株式等
総平均法による原価法を採用している。
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) 棚卸資産
主として移動平均法による原価法を採用している。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
経済的耐用年数に基づく定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 2～50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする見込額を計上している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当計上している。
 - (5) 船舶修繕引当金
船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間会計期間末に負担すべき見積額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。
石油関連事業においては、主に石油製品等の卸売及び小売販売を行っている。製品の販売は、製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引き渡し時点で製品と交換に受け取ると見込まれる金額を収益として認識している。
なお、軽油引取税のように、販売時点において課税され、当社及び連結子会社が代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額を収益として認識している。
ガス関連事業においては、主にLPガス、天然ガス等の販売を行っている。LPガス販売においては、顧客との契約に基づく毎月の検針日に実施した検針による顧客の使用量に基づいて収益を認識しており、月末以外の日に実施する検針については、決算月に実施した検針日から決算日まで生じた収益を、決算月の日数に対する未検針日数の割合に基づく日数按分により見積もった額を収益として認識している。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
また、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (3) ヘッジ方針
資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。
6. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。

なお、これによる中間財務諸表への影響はない。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について、重要な変更はない。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当中間会計期間 (2022年 9月30日)
建物	783 百万円	738 百万円
土地	11,388	11,388
有形固定資産 その他	1,996	1,824
投資有価証券	518	518
投資その他の資産 その他	159	159
計	14,846	14,630

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当中間会計期間 (2022年 9月30日)
買掛金	3,687 百万円	3,350 百万円
短期借入金	5,169	2,958
1年内返済予定の長期借入金	590	579
長期借入金	908	622
計	10,355	7,510

2 国庫補助金等の受入により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当中間会計期間 (2022年 9月30日)
構築物	124 百万円	124 百万円
タンク設備	13	13
機械及び装置	12	12
工具、器具及び備品	0	0
計	151	151

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
有形固定資産	657 百万円	771 百万円
無形固定資産	20	19

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	2,363	2,363
関連会社株式	47	47

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月28日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 阿知波 智大
業務執行社員

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 阿知波 智大
業務執行社員

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2022年4月1日から2023年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせきの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。